

令和 5 年度

南島原市公営企業会計決算審査意見書

南島原市監査委員

6 南 監 第 5 7 号

令和 6 年 8 月 2 日

南島原市長 松本 政博 様

南島原市監査委員 宮 崎 太

南島原市監査委員 小 嶋 光 明

令和 5 年度 南島原市公営企業会計決算にかかる意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度南島原市公営
企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）の決算について審査を終了したので、
南島原市監査基準第 16 条第 5 項に基づき、次のとおり意見書を提出します。

令和5年度南島原市公営企業会計決算審査意見書 目次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
水道事業会計		
1	業務実績	3
2	予算の執行状況	4
3	経営成績	6
4	財政状態	8
(1)	貸借対照表	8
(2)	資金の状況	10
(3)	財務比率	12
5	むすび	15
下水道事業会計		
1	業務実績	19
2	予算の執行状況	20
3	経営成績	22
4	財政状態	24
(1)	貸借対照表	24
(2)	資金の状況	26
(3)	財務比率	28
5	むすび	31

注意事項

1 本書中の比率及び文中の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

なお「100」と表示しているものは、計算対象となる各数値が同額であったものである。

2 符号の用法は、次のとおりである。

ア 「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの

イ 「-」 数値がないもの、「0」のもの、数値を求めないもの、算出不能なもの

ウ 「△」 負数であるもの、増減を示すときは減少したもの

エ 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの

オ 「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの

3 本書中に用いているポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引き数値である。

4 予算執行状況と経営成績表中の決算額が相違するのは、消費税及び地方消費税によるものである。

5 5頁及び21頁の※1及び※2の用語説明は次のとおりである。

※1 消費税及び地方消費税資本的収支調整額

資本的支出にかかる消費税及び地方消費税から資本的収入にかかる消費税及び地方消費税を差し引いた額で、企業内部の留保資金をいう。発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

※2 損益勘定留保資金

収益的支出のうち減価償却費など現金の支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入などの現金の収入を伴わない収益を控除した額で、企業内部の留保資金をいう。ただし、当年度に欠損金が生じたときは、その差額を差し引く。発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

令和5年度 南島原市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度南島原市水道事業会計決算

令和5年度南島原市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年6月8日から令和6年7月31日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から送付された決算報告書、財務諸表及びその他の書類が、地方公営企業関係法令に準拠して作成されているか、また、経営成績及び財政状態を適正に表示し正確に記録されているかについて、関係諸帳簿と照合するとともに、関係職員に対する質問等を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書、財務諸表及びその他の書類は、地方公営企業関係法令等の諸規定及び企業会計原則に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、当該年度の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

また、予算の執行についても、適正に執行されていると認めた。

審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 業務実績

令和5年度末現在、総人口41,186人に対し、給水区域内人口は41,179人、給水人口は38,235人で、前年度に比べ総人口、給水区域内人口、給水人口ともに減少している。加入率は前年度から0.9ポイント上昇し92.9%である。

その他、主な業務実績と対前年度増減は次のとおりである。

年間配水量は113,655 m³減少し5,050,337 m³、年間有収水量は64,399 m³減少し3,681,724 m³である。有収率は0.4ポイント上昇し72.9%である。

また、供給単価は0.35円/m³上がり165.61円/m³、給水原価は2.92円/m³下がり246.85円/m³となっている。

業 務 実 績

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
年 度 末 総 人 口 (A)	41,186 人	42,178 人	△992 人	△2.4%
年 度 末 給 水 区 域 内 人 口 (B)	41,179 人	42,171 人	△992 人	△2.4%
年 度 末 給 水 人 口 (C)	38,235 人	38,772 人	△537 人	△1.4%
普 及 率 (B/A)	99.98 %	99.98 %	0.00 ポイント	—
加 入 率 (C/B)	92.85 %	91.94 %	0.91 ポイント	—
年 間 配 水 量 (D)	5,050,337 m ³	5,163,992 m ³	△113,655 m ³	△2.2%
年 間 有 収 水 量 (E)	3,681,724 m ³	3,746,123 m ³	△64,399 m ³	△1.7%
有 収 率 (E/D)	72.90 %	72.54 %	0.36 ポイント	—
供 給 単 価 (注1)	165.61 円/m ³	165.26 円/m ³	0.35 円/m ³	0.2%
給 水 原 価 (注2)	246.85 円/m ³	249.77 円/m ³	△2.92 円/m ³	△1.2%
一 日 最 大 配 水 量	20,287 m ³	20,229 m ³	58 m ³	0.3%
一 日 平 均 配 水 量 (D/年間日数)	13,799 m ³	14,148 m ³	△349 m ³	△2.5%
一 日 平 均 1 人 当 り 給 水 量 (E/C/年間日数)	263 ℓ	265 ℓ	△2 ℓ	△0.8%

注1 供給単価 = 給水収益 / 有収水量

注2 給水原価 = 経常経費 / 有収水量

経常経費 = 営業費用 + 営業外費用 - 長期前受金戻入

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入（事業収益）は、予算額 13 億 244 万 9 千円に対し、決算額 12 億 8,666 万 7 千円（収入率 98.8%）で、予算額を 1,578 万 2 千円下回っている。これは、主に給水人口の減少により給水収益が見込みを下回ったことによるものである。

一方、支出（事業費用）は、予算額 11 億 8,379 万 2 千円に対し、決算額 11 億 3,016 万 4 千円（執行率 95.5%）で、不用額 5,362 万 8 千円が生じている。

なお、営業外費用において決算額が予算額を超過しているのは、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書きの規定により、現金の支出を伴わない経費について予算を超過しての支出が認められているためである。

収益的収入及び支出

収入

（消費税及び地方消費税込、単位：円）

区分	予算額①	決算額②	増減額 (②-①)	収入率 (②/①)	備考
水道事業収益	1,302,449,000	1,286,666,665	△15,782,335	98.8%	うち、仮受消費税及び地方消費税 60,969,178
営業収益	729,887,000	711,317,080	△18,569,920	97.5%	うち、仮受消費税及び地方消費税 60,969,178
営業外収益	572,560,000	575,349,585	2,789,585	100.5%	
特別利益	2,000	—	△2,000	—	

支出

（消費税及び地方消費税込、単位：円）

区分	予算額①	決算額②	不用額 (①-②)	執行率 (②/①)	備考
水道事業費用	1,183,792,000	1,130,164,084	53,627,916	95.5%	うち、仮払消費税及び地方消費税 35,295,273
営業費用	1,112,536,000	1,039,226,924	73,309,076	93.4%	うち、仮払消費税及び地方消費税 35,294,991
営業外費用	66,254,000	90,937,160	△24,683,160	137.3%	うち、仮払消費税及び地方消費税 282
特別損失	2,000	—	2,000	—	
予備費	5,000,000	—	5,000,000	—	

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額3億7,589万6千円に対し、決算額2億6,431万円(収入率70.3%)で、予算額を1億1,158万6千円下回っている。これは、主に負担金事業の繰越により工事負担金が見込みを下回ったことによるものである。

一方、支出は、予算額7億9,884万4千円に対し、決算額は6億6,530万9千円(執行率83.3%)、翌年度繰越額9,980万7千円で、不用額3,372万8千円が生じている。このうち、翌年度繰越額の主なものは、建設課の事業繰越に伴う市道南島原自転車道線道路整備事業費である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億99万8千円については、当年度分 ※1 消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,543万6千円と過年度分 ※2 損益勘定留保資金3億7,556万3千円で補填されている。

資本的収入及び支出

収入

(消費税及び地方消費税込、単位：円)

区分	予算額①	決算額②	増減額 (②-①)	収入率 (②/①)	備考
資本的収入	375,896,000	264,310,489	△111,585,511	70.3%	
負担金	141,540,000	52,201,489	△89,338,511	36.9%	
企業債	211,700,000	190,400,000	△21,300,000	89.9%	
交付金	22,656,000	21,709,000	△947,000	95.8%	

支出

(消費税及び地方消費税込、単位：円)

区分	予算額①	決算額②	翌年度繰越額③	不用額 (①-②-③)	執行率 (②/①)	備考
資本的支出	798,844,000	665,308,868	99,807,000	33,728,132	83.3%	うち、仮払消費税及び地方消費税 25,435,538
企業債償還金	380,269,000	380,268,068	-	932	100.0%	
建設改良費	418,575,000	285,040,800	99,807,000	33,727,200	68.1%	うち、仮払消費税及び地方消費税 25,435,538
開発費	-	-	-	-	-	

3 経営成績

当年度の営業損益は、営業収益 6 億 5,034 万 8 千円、営業費用 10 億 393 万 2 千円となり、差し引き 3 億 5,358 万 4 千円の損失を計上している。これに営業外収益 5 億 7,535 万円、営業外費用 6,614 万 1 千円を、それぞれ加減した 1 億 5,562 万 4 千円が経常利益である。

営業収益は、前年度に比べ 553 万 6 千円 (0.8%) 減少し 6 億 5,034 万 8 千円である。これは、主に給水人口が減少したことによるものである。

営業費用は、前年度に比べ 3,174 万 2 千円 (3.1%) 減少し 10 億 393 万 2 千円である。これは、主に減価償却費、原水及び浄水費が減少したことによるものである。

営業利益は損失を計上しており、営業損失は、前年度に比べ 2,620 万 6 千円 (6.9%) 減少し 3 億 5,358 万 4 千円である。損失額は依然として大きく早急な改善を必要とする。

営業外収益は、前年度に比べ 1,182 万 5 千円 (2.1%) 増加し 5 億 7,535 万円である。これは、主に建設改良費等に充てた企業債にかかる元金償還金に対する資本費繰入収益と人件費等にかかる一般会計からの負担金が増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べ 310 万 2 千円 (4.5%) 減少し 6,614 万 1 千円である。これは、主に消費税調整額等による雑支出の減少によるものである。

経常利益は、前年度に比べ 4,113 万 3 千円 (35.9%) 増加し 1 億 5,562 万 4 千円である。

当年度純利益は、前年度に比べ 4,113 万 3 千円 (35.9%) 増加し 1 億 5,562 万 4 千円である。したがって、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 7 億 8,880 万 6 千円を合わせた 9 億 4,443 万 1 千円となる。

当年度の損益計算比較表は、次表のとおりである。

損益計算比較表

(消費税及び地方消費税抜、単位：円)

区 分	令和 5 年度 ①	令和 4 年度 ②	増 減 額 ③ (①-②)	増 減 率 ③/②
営業収益	650,347,902	655,884,063	△5,536,161	△0.8%
給水収益	609,716,810	619,090,532	△9,373,722	△1.5%
その他の営業収益	40,631,092	36,793,531	3,837,561	10.4%
営業費用	1,003,931,933	1,035,674,189	△31,742,256	△3.1%
原水及び浄水費	175,479,984	191,457,946	△15,977,962	△8.3%
配水及び給水費	153,551,349	158,437,183	△4,885,834	△3.1%
業務費	16,007,679	15,100,673	907,006	6.0%
総係費	195,582,497	186,184,041	9,398,456	5.0%
減価償却費	450,067,298	466,929,317	△16,862,019	△3.6%
資産減耗費	13,243,126	17,565,029	△4,321,903	△24.6%
営業利益 (△は営業損失)	△353,584,031	△379,790,126	26,206,095	6.9%
営業外収益	575,349,585	563,524,192	11,825,393	2.1%
受取利息及び配当金	15,968	7,754	8,214	105.9%
雑収益	1,897,101	3,469,001	△1,571,900	△45.3%
長期前受金戻入	161,232,216	169,264,437	△8,032,221	△4.7%
他会計負担金	195,948,300	186,621,000	9,327,300	5.0%
資本費繰入収益	216,256,000	204,162,000	12,094,000	5.9%
営業外費用	66,141,373	69,242,948	△3,101,575	△4.5%
支払利息及び企業債取扱諸費	40,841,589	42,019,018	△1,177,429	△2.8%
雑支出	25,299,784	27,223,930	△1,924,146	△7.1%
経常利益 (△は経常損失)	155,624,181	114,491,118	41,133,063	35.9%
特別利益	—	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—	—
過年度損益修正益	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—	—
過年度損益修正損	—	—	—	—
当年度純利益 (△は当年度純損失)	155,624,181	114,491,118	41,133,063	35.9%
前年度繰越利益剰余金	788,806,426	674,315,308	114,491,118	17.0%
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	944,430,607	788,806,426	155,624,181	19.7%

4 財政状態

(1) 貸借対照表

当年度末の財政状態は、資産合計 109 億 1,898 万 2 千円に対して、負債合計は 75 億 1,587 万 3 千円、資本合計は 34 億 310 万 9 千円である。

①資産について

固定資産は、前年度に比べ 2 億 192 万 3 千円 (1.9%) 減少し 102 億 2,888 万 1 千円である。これは、主に建物、構築物、機械及び装置の減価償却、ダム使用権の減少によるものである。

流動資産は、前年度に比べ 4,789 万 4 千円 (7.5%) 増加し 6 億 9,010 万 1 千円である。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。水道料金にかかる収入未済は、3,767 万 6 千円で前年度に比べ 289 万 2 千円増加している。なお、当年度に自己破産等により不納欠損処分したものは、177 件 49 万 4 千円である。

②負債について

固定負債は、前年度に比べ 1 億 8,882 万 7 千円 (5.3%) 減少し 33 億 8,396 万 1 千円である。これは、建設改良費等の財源に充てる企業債が減少したことによるものである。

流動負債は、前年度に比べ 3,350 万 5 千円 (7.0%) 減少し 4 億 4,376 万 5 千円である。これは、主に未払金が減少したことによるものである。

繰延収益は、前年度に比べ 8,732 万 2 千円 (2.3%) 減少し 36 億 8,814 万 6 千円である。これは、長期前受金収益化累計額が減少したことによるものである。

③資本について

資本金は、前年度と同額の 23 億 3,647 万 8 千円である。

剰余金のうち、利益剰余金は、前年度に比べ 1 億 5,562 万 4 千円 (17.1%) 増加し 10 億 6,663 万 1 千円である。これは、当年度損益計算から生じた純利益によるものである。

当年度末の貸借対照表は、次表のとおりである。

貸借対照表

借方

(単位：円)

区分	令和5年度		令和4年度		増減額 ③(①-②)	増減率 ③/②
	金額①	構成比率	金額②	構成比率		
固定資産	10,228,881,107	93.7%	10,430,803,919	94.2%	△201,922,812	△1.9%
有形固定資産	9,919,067,187	90.8%	10,111,893,098	91.3%	△192,825,911	△1.9%
土地	184,354,606	1.7%	179,043,606	1.6%	5,311,000	3.0%
建物	299,039,635	2.7%	313,098,435	2.8%	△14,058,800	△4.5%
構築物	8,217,549,563	75.3%	8,274,269,839	74.7%	△56,720,276	△0.7%
機械及び装置	1,142,818,401	10.5%	1,263,076,070	11.4%	△120,257,669	△9.5%
車両運搬具	4,723,714	0.0%	4,851,708	0.0%	△127,994	△2.6%
工具器具及び備品	1,594,268	0.0%	1,666,647	0.0%	△72,379	△4.3%
建設仮勘定	68,987,000	0.6%	75,886,793	0.7%	△6,899,793	△9.1%
無形固定資産	309,813,920	2.8%	318,910,821	2.9%	△9,096,901	△2.9%
電話加入権	519,302	0.0%	519,302	0.0%	—	—
施設利用権	—	—	—	—	—	—
ダム使用权	309,294,618	2.8%	318,391,519	2.9%	△9,096,901	△2.9%
流動資産	690,100,623	6.3%	642,206,851	5.8%	47,893,772	7.5%
現金預金	658,884,322	6.0%	597,145,309	5.4%	61,739,013	10.3%
未収金	47,232,658	0.4%	60,919,325	0.6%	△13,686,667	△22.5%
貸倒引当金	△22,696,780	△0.2%	△21,190,596	△0.2%	△1,506,184	△7.1%
貯蔵品	6,680,423	0.1%	5,332,813	0.0%	1,347,610	25.3%
資産合計	10,918,981,730	100%	11,073,010,770	100%	△154,029,040	△1.4%

貸方

(単位：円)

区分	令和5年度		令和4年度		増減額 ③(①-②)	増減率 ③/②
	金額①	構成比率	金額②	構成比率		
固定負債	3,383,961,465	31.0%	3,572,788,221	32.3%	△188,826,756	△5.3%
企業債	3,383,961,465	31.0%	3,572,788,221	32.3%	△188,826,756	△5.3%
流動負債	443,765,415	4.1%	477,270,153	4.3%	△33,504,738	△7.0%
企業債	379,226,756	3.5%	380,268,068	3.4%	△1,041,312	△0.3%
未払金	50,277,659	0.5%	83,135,085	0.8%	△32,857,426	△39.5%
引当金	14,261,000	0.1%	13,867,000	0.1%	394,000	2.8%
賞与引当金	11,787,000	0.1%	11,489,000	0.1%	298,000	2.6%
法定福利費引当金	2,474,000	0.0%	2,378,000	0.0%	96,000	4.0%
繰延収益	3,688,146,107	33.8%	3,775,467,834	34.1%	△87,321,727	△2.3%
長期前受金	4,822,224,280	44.2%	4,752,641,945	42.9%	69,582,335	1.5%
長期前受金収益化累計額	△1,134,078,173	△10.4%	△977,174,111	△8.8%	△156,904,062	△16.1%
負債合計	7,515,872,987	68.8%	7,825,526,208	70.7%	△309,653,221	△4.0%
資本金	2,336,478,136	21.4%	2,336,478,136	21.1%	—	—
自己資本金	2,336,478,136	21.4%	2,336,478,136	21.1%	—	—
固有資本金	2,319,898,703	21.2%	2,319,898,703	21.0%	—	—
組入資本金	16,579,433	0.2%	16,579,433	0.1%	—	—
借入資本金	—	—	—	—	—	—
剰余金	1,066,630,607	9.8%	911,006,426	8.2%	155,624,181	17.1%
資本剰余金	—	—	—	—	—	—
利益剰余金	1,066,630,607	9.8%	911,006,426	8.2%	155,624,181	17.1%
資本合計	3,403,108,743	31.2%	3,247,484,562	29.3%	155,624,181	4.8%
負債・資本合計	10,918,981,730	100%	11,073,010,770	100%	△154,029,040	△1.4%

(2) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書は、業務活動、投資活動及び財務活動の3つの区分について表示するものである。

水道事業本来の活動にかかる資金の増減を表す業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益、現金支出を伴わない減価償却費などにより4億7,349万7千円の資金流入となっている。

固定資産の取得・売却等にかかる資金の増減を表す投資活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費、営業設備費などにより2億2,189万円の資金流出となっている。

資金の調達及び返済を表す財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還などにより1億8,986万8千円の資金流出となっている。

その結果、資金期末残高は、6,173万9千円増加し6億5,888万4千円である。

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	155,624,181	114,491,118	41,133,063
減価償却費	450,067,298	466,929,317	△16,862,019
賞与引当金の増減額 (△は減少)	298,000	423,000	△125,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	96,000	137,000	△41,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,506,184	3,363,099	△1,856,915
長期前受金戻入額△	△161,232,216	△169,264,437	8,032,221
受取利息及び配当金△	△15,968	△7,754	△8,214
支払利息及び企業債取扱諸費	40,841,589	42,019,018	△1,177,429
固定資産除却費	11,460,776	15,387,814	△3,927,038
未収金の増減額 (△は増加)	△7,076,504	174,191	△7,250,695
未払金の増減額 (△は減少)	△1,178,666	5,044,449	△6,223,115
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,503,910	2,702,127	△4,206,037
その他の増減額 (△は減少)	25,057,511	24,982,395	75,116
消費税及び地方消費税調整額	378,027	1,924,994	△1,546,967
小 計	514,322,302	508,306,331	6,015,971
受取利息及び配当金の受取額	15,968	7,754	8,214
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額△	△40,841,589	△42,019,018	1,177,429
業務活動によるキャッシュ・フロー	473,496,681	466,295,067	7,201,614
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出△	△316,559,500	△335,583,700	19,024,200
国庫補助金等による収入	94,669,900	68,315,900	26,354,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221,889,600	△267,267,800	45,378,200
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	190,400,000	155,700,000	34,700,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出△	△380,268,068	△359,225,118	△21,042,950
他会計からの出資による収入	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,868,068	△203,525,118	13,657,050
資金増加額 (又は減少額)	61,739,013	△ 4,497,851	66,236,864
資金期首残高	597,145,309	601,643,160	△4,497,851
資金期末残高	658,884,322	597,145,309	61,739,013

(3) 財務比率

経営指標については次のとおりである。

①経常収支比率は、地方税、地方交付税、譲与税、交付金などの経常的な一般財源が、どの程度経常的な経費に充てられているかを示し、比率が高いほど財政構造の硬直化を表している。当年度の比率は114.5%である。

②水道事業における経費回収率は、供給単価と給水原価の関係を見る料金回収率を示し、100%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による収入以外に他の収入で補われていることを意味する。料金回収率が著しく低い場合は、適正な料金収入の確保が求められる。当年度の比率は67.1%である。

③有形固定資産減価償却率は、償却資産における減価償却済の部分の割合を示し、減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。比率の向上は、相対的に資本費（減価償却費）の減少を意味するが、同時に施設の老朽化の進み具合を示していることから、今後の設備投資計画を立てる際の参考とすることができる。また、この比率は、減価償却に伴う資金の内部留保がどの程度図られているかを示すものであり、資金計画を策定するうえでも重要な判断材料となる。当年度の比率は30.0%である。

流動性指標については、次のとおりである。

④流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示し、この比率が低いことは支払能力が少ないことを示し、100%以上が望ましい。当年度の比率は155.5%である。

⑤当座比率は、流動負債に対する当座資産の割合を示し、短期債務に対する支払能力を表している。100%以上が望ましい。当年度の比率は154.0%である。

⑥流動資産回転率は、流動資産の営業活動における回転度を示す。比率が過大のときは流動資産の平均保有高が過少であり、比率が過少のときは流動資産が過大であることを示す。当年度は0.976回である。

安全性指標については、次のとおりである。

⑦自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示し、高値ほど経営の安全性は高い。当年度の比率は64.9%である。

⑧固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の割合を示し、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となる。水道事業は施設型の事業であり、かつ、企業内部へ資金が留保される率も低く、この比率は高くなっている。当年度の比率は93.7%である。

⑨固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示し、100%以下が望ましい。当年度の比率は97.6%である。

⑩固定比率は、自己資本の何%が固定資産であるかを示し、100%以下が望ましいが、水道事業の場合は、企業債の依存度が高いため100%を超えていても⑨の固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえない。当年度の比率は144.2%である。

⑪固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示し、低値ほどよい。当年度の比率は31.0%である。

財務比率に関する調べ

経営指標

区分	計 算 式 (令和 5 年度)	単位	5年度	4年度	3年度
① 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益} \ 1,225,697,487\text{円}}{\text{経常費用} \ 1,070,073,306\text{円}} \times 100$	%	114.5	110.4	113.8
② 経費回収率	$\frac{\text{供給単価} \ 165.61\text{円}}{\text{給水原価} \ 246.85\text{円}} \times 100$	%	67.1	66.2	68.5
③ 有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額} \ 4,148,655,726\text{円}}{\text{有形固定資産の償却対象資産の帳簿原価} \ 13,814,381,307\text{円}} \times 100$	%	30.0	27.3	24.6

流動性指標

区分	計 算 式 (令和 5 年度)	単位	5年度	4年度	3年度
④ 流動比率	$\frac{\text{流動資産} \ 690,100,623\text{円}}{\text{流動負債} \ 443,765,415\text{円}} \times 100$	%	155.5	134.6	138.7
⑤ 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金}) \ 683,420,200\text{円}}{\text{流動負債} \ 443,765,415\text{円}} \times 100$	%	154.0	133.4	137.4
⑥ 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} \ 650,347,902\text{円}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2 \ 666,153,737\text{円}}$	回	0.976	1.017	0.993

安全性指標

区分	計 算 式 (令和 5 年度)	単位	5年度	4年度	3年度
⑦ 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} \ 7,091,254,850\text{円}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計} \ 10,918,981,730\text{円}} \times 100$	%	64.9	63.4	62.2
⑧ 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} \ 10,228,881,107\text{円}}{\text{総資産} \ 10,918,981,730\text{円}} \times 100$	%	93.7	94.2	94.3
⑨ 固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産} \ 10,228,881,107\text{円}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債} \ 10,475,216,315\text{円}} \times 100$	%	97.6	98.4	98.3
⑩ 固定比率	$\frac{\text{固定資産} \ 10,228,881,107\text{円}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} \ 7,091,254,850\text{円}} \times 100$	%	144.2	148.5	151.6
⑪ 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金} \ 3,383,961,465\text{円}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計} \ 10,918,981,730\text{円}} \times 100$	%	31.0	32.3	33.7

5 むすび（水道事業会計）

以上が、令和5年度の水道事業会計決算について審査した概要である。

本市の水道普及率は99.98%であるが、人口減少とともに給水人口は減少傾向にある。

経営成績については、水道事業収益は12億2,569万7千円、水道事業費用は10億7,007万3千円である。その結果、経常利益は35.9%増加し、当年度純利益は、前年度に比べ4,113万3千円増加し、1億5,562万4千円である。

水道料金にかかる収入未済は3,767万6千円で、そのうち過年度分は2,723万7千円である。水道料金の支払いは、本市でも令和5年10月からコンビニ収納が可能となり24時間いつでも納付することができるようになった。今後も適切な債権管理を行い、収入未済については引き続き早期の回収に努められたい。

施設整備にかかる建設改良費の状況は、重要給水施設配水管布設替工事（低部3工区）など工事請負費16件2億5,119万6千円、自転車道路橋梁配水管移設詳細設計業務委託など委託料3件2,720万9千円、新設配水池用地取得505万6千円、公用車購入など営業設備費2件158万円となっている。

財政状態については、企業債残高が当年度末現在37億6,318万8千円となっているものの、その額は年々減少している。キャッシュ・フロー計算書における投資活動及び財務活動の資金は、業務活動の資金で賄われており、資金期末残高は6億5,888万4千円となっている。経営成績並びに財政状況を見るかぎり経営状況の悪化を示す決算ではないが、営業損失として3億5,358万4千円を計上しており、一般会計からの繰入により黒字を確保している。また、財務比率は経常収支比率114.5%など概ね健全な指標を示しているものの、料金水準の妥当性を示す経費回収率は67.1%と低い水準にあり、適正な料金収入の確保が求められる。

今後も給水人口の減少が想定されるため、給水収益の伸びは期待できない。さらに、既存施設の維持管理、長寿命化、耐震化の向上を推進するため多額の資金需要が見込まれることなど、水道事業を取り巻く環境は厳しい状況であるが、水道事業は、持続可能なまちづくり計画に不可欠なものとする。

水道事業の経営にあたっては、令和4年3月策定の南島原市公共施設等総合管理計画及び平成31年3月策定の南島原市水道事業経営戦略に沿って施設及び水道管の更新を着実に進捗させ、計画的な予防保全型管理に基づく長寿命化、事務事業の効率化・合理化を図りつつ、「きれいで安全な水」の安定供給に努められたい。

下水道事業会計

1 業務実績

令和5年度末現在、総人口41,186人に対し、排水区域内人口は6,350人、水洗化人口は4,088人で、前年度に比べ総人口、排水区域内人口、水洗化人口ともに減少している。水洗化率は前年度から1.1ポイント上昇し64.4%である。

その他、主な業務実績と対前年度増減は次のとおりである。

年間処理水量は27,444 m³減少し504,397 m³、年間有収水量は4,072 m³減少し416,633 m³である。有収率は3.5ポイント上昇し82.6%である。

また、使用料単価は0.05円/m³上がり136.00円/m³、汚水処理原価は71.04円/m³上がり320.92円/m³である。汚水処理原価の増加については、主に施設修繕費の増により処理場費が増加したことによるものである。

業 務 実 績

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
年 度 末 総 人 口 (A)	41,186 人	42,178 人	△992 人	△2.4%
年度末排水区域内人口 (B)	6,350 人	6,514 人	△164 人	△2.5%
年 度 末 水 洗 化 人 口 (C)	4,088 人	4,122 人	△34 人	△0.8%
普 及 率 (B/A)	15.42 %	15.44 %	△0.02 ポイント	—
水 洗 化 率 (C/B)	64.38 %	63.28 %	1.10 ポイント	—
年 間 処 理 水 量 (D)	504,397 m ³	531,841 m ³	△27,444 m ³	△5.2%
年 間 有 収 水 量 (E)	416,633 m ³	420,705 m ³	△4,072 m ³	△1.0%
有 収 率 (E/D)	82.60 %	79.10 %	3.50 ポイント	—
使 用 料 単 価 (F)	136.00 円/m ³	135.95 円/m ³	0.05 円/m ³	0.0%
汚 水 処 理 原 価 (G)	320.92 円/m ³	249.88 円/m ³	71.04 円/m ³	28.4%
一人当たり年間汚水処理水量 (D/C)	123.38 m ³	129.02 m ³	△5.64 m ³	△4.4%
経 費 回 収 率 (F/G)	42.38 %	54.41 %	△12.03 ポイント	—

F 使用料単価 = 使用料 / 有収水量

G 汚水処理原価 = 汚水処理費 / 有収水量

汚水処理費 = 管渠費 + 処理場費 + 総係費

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入（事業収益）は、予算額6億2,872万9千円に対し、決算額6億2,940万8千円（収入率100.1%）で、予算額を67万9千円上回っている。

一方、支出（事業費用）は、予算額5億8,823万5千円に対し、決算額5億4,569万7千円（執行率92.8%）で、不用額4,253万8千円が生じている。

収益的収入及び支出

収入

（消費税及び地方消費税込、単位：円）

区分	予算額①	決算額②	増減額 (②-①)	収入率 (②/①)	備考
下水道事業収益	628,729,000	629,408,224	679,224	100.1%	うち、仮受消費税及び地方消費税 5,672,115
営業収益	211,192,000	211,019,480	△172,520	99.9%	うち、仮受消費税及び地方消費税 5,672,115
営業外収益	417,529,000	418,388,744	859,744	100.2%	
特別利益	8,000	-	△8,000	-	

支出

（消費税及び地方消費税込、単位：円）

区分	予算額①	決算額②	不用額 (①-②)	執行率 (②/①)	備考
下水道事業費用	588,235,000	545,696,699	42,538,301	92.8%	うち、仮払消費税及び地方消費税 11,820,465
営業費用	527,903,000	513,397,491	14,505,509	97.3%	うち、仮払消費税及び地方消費税 11,820,465
営業外費用	55,324,000	32,299,208	23,024,792	58.4%	
特別損失	8,000	-	8,000	-	
予備費	5,000,000	-	5,000,000	-	

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額1億4,721万4千円に対し、決算額9,690万4千円(収入率65.8%)で、予算額を5,031万円下回っている。これは、事業の繰越により企業債及び国庫補助金が見込みを下回ったことによるものである。

一方、支出は、予算額3億5,823万4千円に対し、決算額3億705万8千円(執行率85.7%)、翌年度繰越額5,107万8千円で、不用額9万8千円が生じている。このうち、翌年度繰越額は、開田雨水ポンプ場改築・更新事業費と南有馬浄化センター改築・更新事業費である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億1,015万4千円については、当年度分 ※1 消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,001万3千円、過年度分 ※2 損益勘定留保資金2億14万1千円で補填されている。

資本的収入及び支出

収入

(消費税及び地方消費税込、単位：円)

区分	予算額①	決算額②	増減額 (②-①)	収入率 (②/①)	備考
資本的収入	147,214,000	96,904,000	△50,310,000	65.8%	
企業債	66,400,000	40,600,000	△25,800,000	61.1%	
他会計補助金	-	-	-	-	
国庫補助金	78,600,000	54,936,000	△23,664,000	69.9%	
負担金	2,214,000	1,368,000	△846,000	61.8%	

支出

(消費税及び地方消費税込、単位：円)

区分	予算額①	決算額②	翌年度繰越額③	不用額 (①-②-③)	執行率 (②/①)	備考
資本的支出	358,234,000	307,057,842	51,078,000	98,158	85.7%	うち、仮払消費税及び地方消費税10,012,543
建設改良費	156,252,000	105,133,000	51,078,000	41,000	67.3%	うち、仮払消費税及び地方消費税9,557,543
固定資産購入費	5,060,000	5,005,000	-	55,000	98.9%	うち、仮払消費税及び地方消費税455,000
企業債償還金	196,922,000	196,919,842	-	2,158	100.0%	

3 経営成績

当年度の営業損益は、営業収益 2 億 534 万 7 千円、営業費用 5 億 157 万 7 千円となり、差し引き 2 億 9,623 万円の営業損失を計上している。これに営業外収益 4 億 1,775 万 6 千円、営業外費用 4,782 万 8 千円を、それぞれ加減した 7,369 万 9 千円が経常利益となる。

営業収益は、前年度に比べ 110 万 8 千円 (0.5%) 増加し 2 億 534 万 7 千円である。これは、主に下水道使用料の減少があったものの、雨水処理の経費にかかる一般会計からの負担金が増加したことによるものである。

営業費用は、前年度に比べ 768 万 8 千円 (1.5%) 減少し 5 億 157 万 7 千円である。これは、主に処理場費にかかる修繕費が増加したものの、減価償却費が減少したことによるものである。

営業利益は損失を計上しており、営業損失は、前年度に比べ 879 万 6 千円 (2.9%) 減少し 2 億 9,623 万円である。損失額は減少しているが、依然として早急な改善を必要とする。

営業外収益は、前年度に比べ 1,454 万 4 千円 (3.4%) 減少し 4 億 1,775 万 6 千円である。これは、主に減価償却見合い分の長期前受金戻入の減少によるものである。

営業外費用は、前年度に比べ 301 万 8 千円 (6.7%) 増加し 4,782 万 8 千円である。これは、主に消費税調整額の増加によるものである。

経常利益は、前年度に比べ 876 万 7 千円 (10.6%) 減少し 7,369 万 9 千円である。

当年度純利益は、前年度に比べ 876 万 2 千円 (10.6%) 減少し 7,369 万 9 千円である。したがって、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 4 億 2,617 万 6 千円を合わせた 4 億 9,987 万 5 千円となる。

当年度の損益計算書は、次表のとおりである。

損益計算比較表

(消費税及び地方消費税抜、単位：円)

区 分	令和 5 年度 ①	令和 4 年度 ②	増 減 額 ③ (①-②)	増 減 率 ③/②
営業収益	205,347,365	204,239,858	1,107,507	0.5%
下水道使用料	56,661,950	57,195,358	△533,408	△0.9%
他会計負担金	148,222,000	146,931,000	1,291,000	0.9%
その他の企業収益	463,415	113,500	349,915	308.3%
営業費用	501,577,026	509,265,051	△7,688,025	△1.5%
管渠費	16,648,909	11,593,627	5,055,282	43.6%
ポンプ場費	25,218,672	24,331,780	886,892	3.6%
処理場費	72,962,246	51,783,458	21,178,788	40.9%
総係費	44,094,266	41,749,933	2,344,333	5.6%
減価償却費	342,652,933	379,806,253	△37,153,320	△9.8%
営業利益 (△は営業損失)	△296,229,661	△305,025,193	8,795,532	2.9%
営業外収益	417,756,159	432,300,641	△14,544,482	△3.4%
受取利息及び配当金	4,513	3,946	567	14.4%
他会計補助金	239,815,000	234,705,000	5,110,000	2.2%
長期前受金戻入	177,712,077	197,205,982	△19,493,905	△9.9%
雑収益	224,569	385,713	△161,144	△41.8%
営業外費用	47,827,516	44,809,503	3,018,013	6.7%
支払利息及び企業債取扱諸費	32,277,968	35,092,194	△2,814,226	△8.0%
雑支出	15,549,548	9,717,309	5,832,239	60.0%
経常利益 (△は経常損失)	73,698,982	82,465,945	△8,766,963	△10.6%
特別利益	—	3,100	△3,100	皆減
過年度損益修正益	—	3,100	△3,100	皆減
その他特別利益	—	—	—	—
特別損失	—	8,040	△8,040	皆減
過年度損益修正損	—	8,040	△8,040	皆減
その他特別損失	—	—	—	—
当年度純利益 (△は当年度純損失)	73,698,982	82,461,005	△8,762,023	△10.6%
前年度繰越利益剰余金	426,176,317	343,715,312	82,461,005	24.0%
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	499,875,299	426,176,317	73,698,982	17.3%

4 財政状態

(1) 貸借対照表

当年度末の財政状態は、資産合計 80 億 4,908 万 4 千円に対して、負債合計は 56 億 9,899 万 3 千円、資本合計は 23 億 5,009 万 1 千円である。

①資産について

固定資産は、前年度に比べ 2 億 4,252 万 7 千円 (3.1%) 減少し 75 億 5,014 万 1 千円である。これは、主に建物、構築物、機械及び装置の減価償却によるものである。

流動資産は、前年度に比べ 6,727 万 1 千円 (15.6%) 増加し 4 億 9,894 万 3 千円である。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。下水道事業使用料にかかる収入未済は、51 万 2 千円で前年度に比べ 20 万 2 千円増加している。

②負債について

固定負債は、前年度に比べ 1 億 5,798 万 7 千円 (7.8%) 減少し 18 億 6,391 万 9 千円である。これは、建設改良費等の財源に充てる企業債が減少したことによるものである。

流動負債は、前年度に比べ 3,044 万 (14.0%) 増加し 2 億 4,719 万 4 千円である。これは、主に未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は、前年度に比べ 1 億 2,140 万 8 千円 (3.3%) 減少し 35 億 8,788 万円である。これは、長期前受金収益化累計額が減少したことによるものである。

③資本について

資本金は、前年度と同額の 18 億 5,021 万 6 千円である。

剰余金のうち、利益剰余金は、前年度に比べ 7,369 万 9 千円 (17.3%) 増加し 4 億 9,987 万 5 千円である。これは、当年度損益計算から生じた純利益によるものである。

当年度末の貸借対照表は、次表のとおりである。

貸借対照表

借方

(単位：円)

区分	令和5年度		令和4年度		増減額 ③(①-②)	増減率 ③/②
	金額①	構成比率	金額②	構成比率		
固定資産	7,550,141,473	93.8%	7,792,668,949	94.8%	△242,527,476	△3.1%
有形固定資産	7,550,141,473	93.8%	7,792,668,949	94.8%	△242,527,476	△3.1%
土地	66,022,058	0.8%	66,022,058	0.8%	—	—
建物	440,108,344	5.5%	454,352,095	5.5%	△14,243,751	△3.1%
構築物	6,168,515,150	76.6%	6,283,814,346	76.4%	△115,299,196	△1.8%
機械及び装置	838,280,301	10.4%	985,299,581	12.0%	△147,019,280	△14.9%
車両運搬具	159,747	0.0%	159,747	0.0%	—	—
工具器具及び備品	4,854,054	0.1%	359,303	0.0%	4,494,751	1,000%以上
建設仮勘定	32,201,819	0.4%	2,661,819	0.0%	29,540,000	1,000%以上
無形固定資産	—	—	—	—	—	—
電話加入権	—	—	—	—	—	—
施設利用権	—	—	—	—	—	—
流動資産	498,942,544	6.2%	431,671,228	5.2%	67,271,316	15.6%
現金預金	493,725,280	6.1%	431,360,658	5.2%	62,364,622	14.5%
未収金	5,217,264	0.1%	310,570	0.0%	4,906,694	1,000%以上
貸倒引当金	—	—	—	—	—	—
貯蔵品	—	—	—	—	—	—
資産合計	8,049,084,017	100%	8,224,340,177	100%	△175,256,160	△2.1%

貸方

(単位：円)

区分	令和5年度		令和4年度		増減額 ③(①-②)	増減率 ③/②
	金額①	構成比率	金額②	構成比率		
固定負債	1,863,919,177	23.2%	2,021,906,407	24.6%	△157,987,230	△7.8%
企業債	1,863,919,177	23.2%	2,021,906,407	24.6%	△157,987,230	△7.8%
流動負債	247,194,081	3.1%	216,753,916	2.6%	30,440,165	14.0%
企業債	198,587,230	2.5%	196,919,842	2.4%	1,667,388	0.8%
未払金	45,511,851	0.6%	16,861,074	0.2%	28,650,777	169.9%
引当金	3,095,000	0.0%	2,973,000	0.0%	122,000	4.1%
賞与引当金	2,558,000	0.0%	2,448,000	0.0%	110,000	4.5%
法定福利費引当金	537,000	0.0%	525,000	0.0%	12,000	2.3%
繰延収益	3,587,879,700	44.6%	3,709,287,777	45.1%	△121,408,077	△3.3%
長期前受金	4,370,582,227	54.3%	4,314,278,227	52.5%	56,304,000	1.3%
長期前受金収益化累計額	△782,702,527	△9.7%	△604,990,450	△7.4%	△177,712,077	△29.4%
負債合計	5,698,992,958	70.8%	5,947,948,100	72.3%	△248,955,142	△4.2%
資本金	1,850,215,760	23.0%	1,850,215,760	22.5%	—	—
自己資本金	1,850,215,760	23.0%	1,850,215,760	22.5%	—	—
固有資本金	1,850,215,760	23.0%	1,850,215,760	22.5%	—	—
組入資本金	—	—	—	—	—	—
借入資本金	—	—	—	—	—	—
剰余金	499,875,299	6.2%	426,176,317	5.2%	73,698,982	17.3%
資本剰余金	—	—	—	—	—	—
利益剰余金	499,875,299	6.2%	426,176,317	5.2%	73,698,982	17.3%
資本合計	2,350,091,059	29.2%	2,276,392,077	27.7%	73,698,982	3.2%
負債・資本合計	8,049,084,017	100%	8,224,340,177	100%	△175,256,160	△2.1%

(2) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書は、業務活動、投資活動及び財務活動の3つの区分について表示するものである。

下水道事業本来の活動にかかる資金の増減を表す業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益、現金支出を伴わない減価償却費などにより2億4,647万円の資金流入となっている。

固定資産の取得・売却等にかかる資金の増減を表す投資活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費、固定資産購入費などにより5,383万4千円の資金流出となっている。

資金の調達及び返済を表す財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還などにより1億3,027万1千円の資金流出となっている。

その結果、資金期末残高は、6,236万5千円増加し4億9,372万5千円である。

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	73,698,982	82,461,005	△8,762,023
減価償却費	342,652,933	379,806,253	△37,153,320
賞与引当金の増減額 (△は減少)	110,000	△717,000	827,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	12,000	204,000	△192,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	-	-
長期前受金戻入額△	△177,712,077	△197,205,982	19,493,905
受取利息及び配当金△	△4,513	△3,946	△567
支払利息及び企業債取扱諸費	26,567,176	35,092,194	△8,525,018
固定資産除却費	-	-	-
未収金の増減額 (△は増加)	△4,924,694	4,411,950	△9,336,644
未払金の増減額 (△は減少)	2,619,930	△22,338,378	24,958,308
たな卸資産の増減額 (△は増加)	-	-	-
その他の増減額 (△は減少)	-	7,322,564	△7,322,564
消費税及び地方消費税調整額	10,012,543	△6,248,657	16,261,200
小 計	273,032,280	282,784,003	△9,751,723
受取利息及び配当金の受取額	4,513	3,946	567
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額△	△26,567,176	△35,092,194	8,525,018
業務活動によるキャッシュ・フロー	246,469,617	247,695,755	△1,226,138
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出△	△110,138,000	△11,813,000	△98,325,000
他会計補助金等による収入	-	-	-
国庫補助金等による収入	54,936,000	4,308,000	50,628,000
受益者負担金等による収入	1,368,000	2,991,000	△1,623,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,834,000	△4,514,000	△49,320,000
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	40,600,000	1,900,000	38,700,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出△	△170,870,995	△215,409,538	44,538,543
他会計からの出資による収入	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,270,995	△213,509,538	83,238,543
資金増加額 (又は減少額)	62,364,622	29,672,217	32,692,405
資金期首残高	431,360,658	401,688,441	29,672,217
資金期末残高	493,725,280	431,360,658	62,364,622

(3) 財務比率

経営指標については次のとおりである。

- ①経常収支比率は、地方税、地方交付税、譲与税、交付金などの経常的な一般財源が、どの程度経常的な経費に充てられているかを示し、比率が高いほど財政構造の硬直化を表している。当年度の比率は113.4%である。
- ②下水道事業における経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料でまかなえているかを表している。汚水処理にかかる経費が使用料以外の収入に著しく依存している場合は、経営改善を図っていく必要がある。当年度の比率は42.4%である。
- ③有形固定資産減価償却率は、償却資産における減価償却済の部分の割合を示し、減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。比率の向上は、相対的に資本費（減価償却費）の減少を意味するが、同時に施設の老朽化の進み具合を示していることから、今後の設備投資計画を立てる際の参考とすることができる。また、この比率は、減価償却に伴う資金の内部留保がどの程度図られているかを示すものであり、資金計画を策定するうえでも重要な判断材料となる。当年度の比率は16.8%である。

流動性指標については、次のとおりである。

- ④流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示し、この比率が低いことは支払能力が少ないことを示し、100%以上が望ましい。当年度の比率は201.8%である。
- ⑤当座比率は、流動負債に対する当座資産の割合を示し、短期債務に対する支払能力を表している。100%以上が望ましい。当年度の比率は201.8%である。
- ⑥流動資産回転率は、流動資産の営業活動における回転度を示す。比率が過大のときは流動資産の平均保有高が過少であり、比率が過少のときは流動資産が過大であることを示す。当年度は0.441回である。

安全性指標については、次のとおりである。

⑦自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示し、高値ほど経営の安全性は高い。当年度の比率は73.8%である。

⑧固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の割合を示し、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となる。管渠施設の多い下水道事業では、この比率は高くなっている。当年度の比率は93.8%である。

⑨固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示し、100%以下が望ましい。当年度の比率は96.8%である。

⑩固定比率は、自己資本の何%が固定資産であるかを示し、100%以下が望ましいが、下水道事業の場合は、企業債の依存度が高いため100%を超えていても⑨の固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえない。当年度の比率は127.2%である。

⑪固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示し、低値ほどよい。当年度の比率は23.2%である。

財務比率に関する調べ

経営指標

区分	計 算 式 (令和 5 年度)	単位	5年度	4年度	3年度
① 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益} \ 623,103,524\text{円}}{\text{経常費用} \ 549,404,542\text{円}} \times 100$	%	113.4	114.9	114.0
② 経費回収率	$\frac{\text{使用料単価} \ 136.00\text{円}}{\text{汚水処理原価} \ 320.92\text{円}} \times 100$	%	42.4	54.4	50.5
③ 有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額} \ 1,503,759,358\text{円}}{\text{有形固定資産の償却対象資産の帳簿原価} \ 8,955,676,954\text{円}} \times 100$	%	16.8	13.1	8.8

流動性指標

区分	計 算 式 (令和 5 年度)	単位	5年度	4年度	3年度
④ 流動比率	$\frac{\text{流動資産} \ 498,942,544\text{円}}{\text{流動負債} \ 247,194,081\text{円}} \times 100$	%	201.8	199.2	157.5
⑤ 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金}) \ 498,942,544\text{円}}{\text{流動負債} \ 247,194,081\text{円}} \times 100$	%	201.8	199.2	157.5
⑥ 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} \ 205,347,365\text{円}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2 \ 465,306,886\text{円}}$	回	0.441	0.487	0.536

安全性指標

区分	計 算 式 (令和 5 年度)	単位	5年度	4年度	3年度
⑦ 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} \ 5,937,970,759\text{円}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計} \ 8,049,084,017\text{円}} \times 100$	%	73.8	72.8	71.1
⑧ 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} \ 7,550,141,473\text{円}}{\text{総資産} \ 8,049,084,017\text{円}} \times 100$	%	93.8	94.8	95.3
⑨ 固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産} \ 7,550,141,473\text{円}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債} \ 7,801,889,936\text{円}} \times 100$	%	96.8	97.3	98.2
⑩ 固定比率	$\frac{\text{固定資産} \ 7,550,141,473\text{円}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} \ 5,937,970,759\text{円}} \times 100$	%	127.2	130.2	134.0
⑪ 固定負債率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金} \ 1,863,919,177\text{円}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計} \ 8,049,084,017\text{円}} \times 100$	%	23.2	24.6	25.9

5 むすび（下水道事業）

以上が、令和5年度の下水道事業会計決算について審査した概要である。

本市の人口減少は続いており、前年度に比べ排水区域内人口は164人減少、水洗化人口は34人減少、普及率は横ばい、水洗化率は微増となっている。

経営成績については、下水道事業収益は6億2,310万4千円、下水道事業費用は5億4,940万5千円である。その結果、経常利益は10.6%減少し、当年度純利益は、前年度に比べ876万2千円減少し、7,369万9千円である。

下水道事業使用料にかかる収入未済は51万2千円であり、収納率99.2%と高い値となっている。下水道使用料金等の支払いは、本市でも令和5年10月からコンビニ収納が可能となり24時間いつでも納付することができるようになった。今後も適切な債権管理を行い、収入未済については引き続き早期の回収に努められたい。

下水道事業の整備については、令和元年度に計画が完了し、今後は施設の維持管理、更新を検討する段階にきており、令和2年度に策定したストックマネジメント計画に基づく計画的な修繕、効率的な改築等を実施している。建設改良費の状況は、開田雨水ポンプ場建設工事等にかかる協定費2件7,263万9千円、可動式雨水ポンプ購入500万5千円となっている。

財政状態については、企業債残高が当年度末現在20億6,250万6千円となっているものの、その額は年々減少している。キャッシュ・フロー計算書における投資活動及び財務活動の資金は、業務活動の資金で賄われており、資金期末残高は4億9,372万5千円となっている。経営成績並びに財政状況を見るかぎり経営状況の悪化を示す決算ではないが、営業損失として2億9,623万円を計上しており、一般会計からの繰入により黒字を確保している。また、財務比率は経常収支比率113.4%など概ね健全な指標を示しているものの、経費回収率は42.4%と前年度から12ポイント下降している。使用料で回収すべき経費を使用料以外の収入に著しく依存している状況であり、経営改善を図っていく必要がある。

今後も排水区域内人口の減少が想定されるため、下水道事業の収益の伸びは期待できないが、下水道事業は、持続可能なまちづくり計画に不可欠なものとする。

下水道事業の経営にあたっては、令和4年3月策定の南島原市公共施設等総合管理計画及び平成29年3月策定の南島原市下水道事業経営戦略に沿って、地域特性に応じた整備手法を取り入れながら、普及率向上、水洗化促進を図るとともに経営基盤の強化に努め、快適な生活環境の保全に尽力されたい。